

経営比較分析表（令和6年度決算）

愛知県 大口町

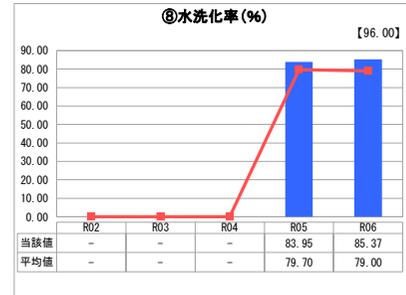
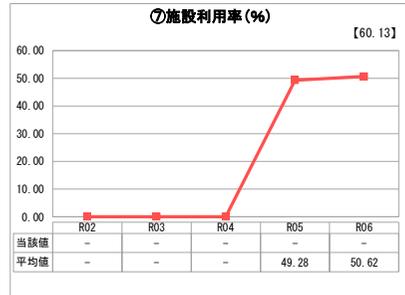
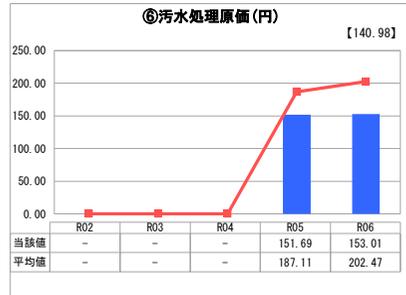
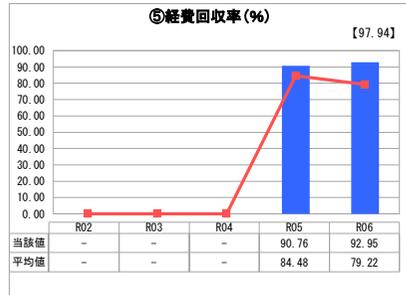
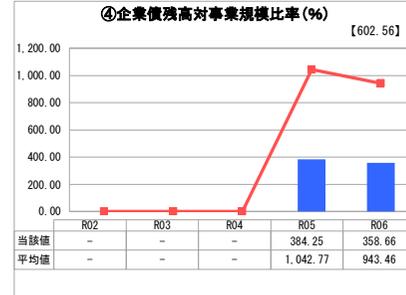
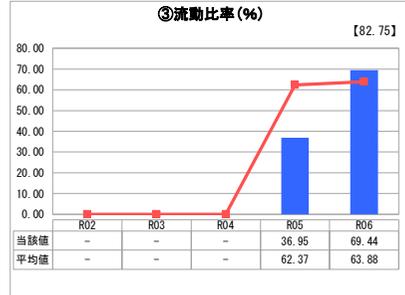
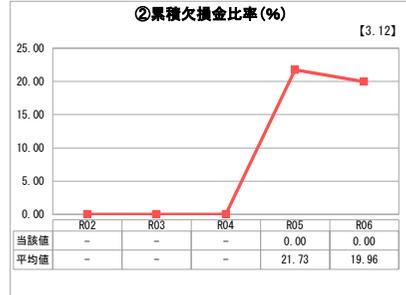
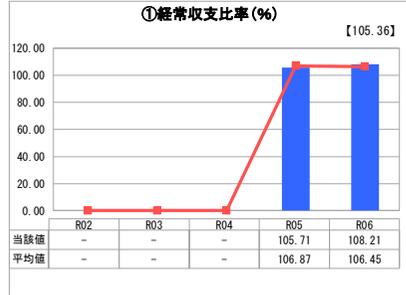
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.64	97.50	71.46	2,266

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,004	13.61	1,763.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,397	6.69	3,497.31

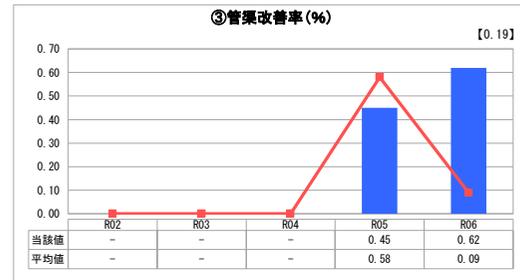
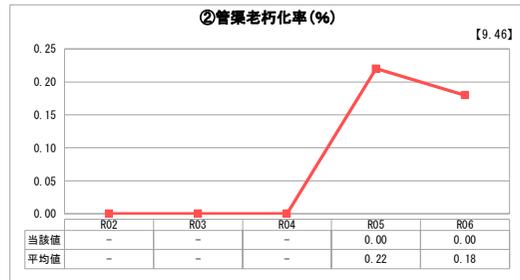
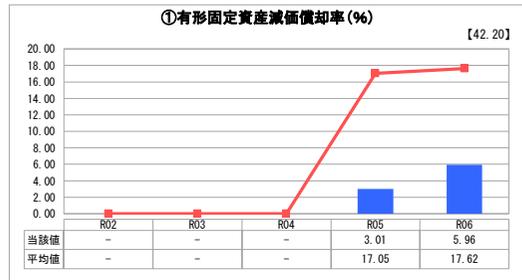
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市下水道事業は令和5年度より地方公営企業法を適用したため、令和4年度以前の指標については記載がない。

① 経常収支比率
指標は100%を超えており経常的な収益で経常的な費用を賄っている状況にあるが、一般会計からの基準外繰入金に依存している点が課題である。今後は費用の増加や人口減少による収入減が懸念される中、使用料以外の収入に依存しない健全経営を目指していかなければならない。

② 累積欠損金比率
令和5年度の指標36.95%に対し令和6年度の指標は69.44%であった。手元の現金預金を増やしたことにより改善されたが、支払能力の向上を図るため手元資金の確保に努めたい。

③ 流動比率
整備が進み普及率は高いが、企業債残高が増えたため、類似団体平均値よりも低くなっている。

④ 企業債残高対事業規模比率
令和5年4月に料金改定し、令和5年度指標は30.76%、令和6年度指標92.95%の増増で、100%には達していない。使用料で回収すべき費用を使用料だけでは賄えていないため、接続率の向上に取り組む、将来に備え汚水処理費の削減もしくは適正な使用料収入の確保を目指していかなければならない。

⑤ 経費回収率
類似団体平均値を下回り、ここ数年150円台前半を推移している。

⑥ 汚水処理原価
管きよの整備がほぼ完了しているため、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から、水洗化率100%を目指す取組が必要となる。

⑦ 施設利用率
管きよの整備がほぼ完了しているため、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から、水洗化率100%を目指す取組が必要となる。

⑧ 水洗化率
管きよの整備がほぼ完了しているため、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から、水洗化率100%を目指す取組が必要となる。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
令和5年4月に企業会計に移行し、有形固定資産減価償却累計額がまだ少ないため、類似団体平均値よりも低くなっている。

② 管渠老朽化率
供用開始から29年と比較的新しい施設だが、不明水が多く、カメラ調査で路線を特定し更新を実施している。また、ストックマネジメント計画に基づき、不明水対策と併せて老朽化対策も進めている。

③ 管渠改善率
管渠の更新について計画的に進めていく必要がある。

全体総括

令和5年4月、企業会計への移行と料金改定を実施し、経常収支比率100%以上となったが、経費回収率100%には至らなかった。また、一般会計からの繰入金に依存している点を見直し、使用料水準の適正化や接続率の向上に取り組む必要がある。

整備に関してはほぼ完了しているが、不明水対策が大きな課題となっている。管渠の更新投資には膨大な費用がかかるため、維持管理費の見直しや管渠の更新修繕の計画的な実施により経常経費の抑制を図り、財源の確保についても検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。